

永続する使命。

物流を越えた、新たな価値創造により、
持続可能で豊かな社会の実現を支えるために。



SUSTAINABILITY

サステナビリティ推進基本方針

Environment

Social

Governance

企業情報

企業理念・経営方針

Innovation
Shibusawa's Way

伝統と革新。

IR情報

IR情報

IR情報

当社のホームページでは、最新のIR・サステナビリティ情報等がご覧いただけますのでご利用ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>

[Shibusawa Warehouse](#)
[検索](#)



第176期 報 告 書
2022.4.1 — 2023.3.31

澁澤倉庫株式会社

証券コード 9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第176期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動の両立が進み、個人消費や企業の設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や物価上昇のほか、為替の変動や世界的な金融引締めが景気下振れ要因として懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物ともに回復のペースが鈍化し、エネルギー価格の上昇や労働力不足等に起因したコストの増加があり、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、いずれも厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進して貨物取扱量を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施するとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加し、海上・航空運賃単価は正常化に向かっているものの、高水準で推移したことに加えて、第2四半期より連結子会社が増加したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前期比67億5千7百万円（9.4%）増の785億4百万円となりました。営業利益は、物流および不動産の両事業で増益となり、同3億7千7百万円（8.4%）増の48億9千4百万円、経常利益は、前期に発生した一時的な持分法による投資利益が解消したことにより、同10億7千7百万円（15.6%）減の58億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に負のれん発生益を計上したものの、特別損失に固定資産処分損や一部資産の減損損失を計上したことにより、同14億9千8百万円（28.5%）減の37億5千9百万円となりました。

当期末の配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案し、1株につき45円とし、中間配当金を含めた当期の配当金は、1株につき85円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、物流事業において、海上輸送への回帰に伴う航空輸送の減少や海上・航空運賃単価の正常化に伴う収入の減少が見込まれるものの、当期に稼働を開始した横浜市と埼玉県北本市の拠点、増床した千葉県松戸市の拠点が通期稼働することに加え、先進的な機器を活用した業務効率化への取組みなどにより、倉庫業務や陸上運送業務の拡大が見込まれるほか、横浜市のR&D施設のフル稼働や、第2四半期より連結対象とした子会社の通期寄与が予想されるため、物流事業全体では増収が予想されます。また、不動産事業では、オフィスビル

を中心に稼働は安定的に推移すると予想されます。

これにより、営業収益は、当期に比べ約4億9千5百万円増の790億円程度と予想されます。他方営業利益は、作業費や既存設備の改修費用等の増加が見込まれるため、当期に比べ約1億9千4百万円減の47億円程度、経常利益は、持分法による投資利益の減少が見込まれるため、当期に比べ約5億4千7百万円減の53億円程度、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期にあった特別損失の解消が見込まれるものの、当期に比べ約1億5千9百万円減の36億円程度になると予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きは緩やかに回復していくことが期待されるものの、物価上昇による個人消費の減速、競争の激化や人手不足等に伴う物流コストの増加により厳しい環境が続くことが予想されます。また、不動産業界におきましては、空室率の更なる上昇と賃料水準の下落が懸念されます。

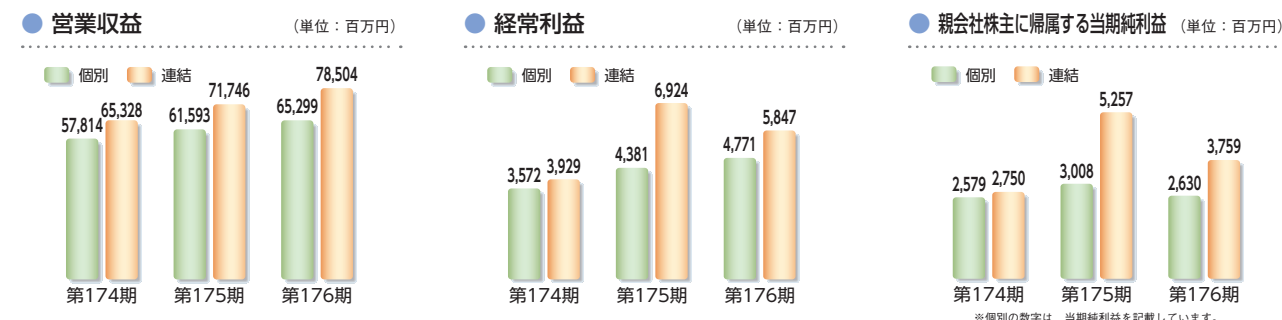
当社グループは、これらの変化に的確に対応し、長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」、2021年度から2023年度までの中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」に掲げた事業戦略に基づき、収益力を高め、経営基盤をより一層強固なものとしてまいります。加えて、当社グループのサステナビリティ推進基本方針において特定した、6項目のマテリアリティ（重要課題）の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値向上に努めてまいります。

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、コーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月29日
取締役社長 大隅 毅

財務ハイライト



千葉県千葉市での飲料物流特化型新拠点開設計画



新拠点完成イメージ

当社は、複数の飲料物流センターを運営し、保管・流通加工・輸配送・クロスドッキングサービス等をお客様に提供しておりますが、このたび、更なる取扱量拡大への対応と、専門性を活かしたサービス品質の向上や効率化の促進を目的に、日本GLP株式会社が千葉県千葉市花見川区に開発する物流施設一棟全体を、当社専用の新たな飲料物流センター（以下、当施設）として利用することといたしました。

当施設では、当社が培ってきた飲料物流における保管・荷役・物流動線等に関する知見を反映したBTS (Build To Suit) 仕様とすることに加え、WMS (倉庫マネジメントシステム) と連携する無人搬送フォークリフト、自動搬送機 (マジックラック®) 等のDX・先端イノベーション技術を活用した業務の自動化・省力化により、作業の効率化、作業員の労働環境の改善や安全・安心を実現してまいります。また、自家消費型の太陽光発電設備の設置やリチウムイオンバッテリーフォークリフトを導入する等、地球温暖化ガス排出削減に取り組んでまいります。

当施設が立地する千葉北エリアは、物流拠点が集積する湾岸エリアへの交通アクセスの良さと、関東全域への配送の交通利便性の高さにより、当社の飲料物流における戦略的重点エリアと位置付けており、当社は、当施設を新たに加えたネットワークを活用して、お客様の多様で高度化する物流ニーズに引き続き対応してまいります。

【施設概要】

所在地：千葉県千葉市花見川区三角町762
敷地面積：約14,000㎡
延床面積：約24,000㎡
構造：鉄骨造 地上3階建
着工：2023年2月
竣工：2024年2月（予定）

サステナビリティへの取り組み

滋澤倉庫グループ人権方針制定

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「滋澤倉庫グループ人権方針」（以下、本方針）を制定いたしました。

本方針は、人権に係わる国際規範を支持するとともに、人権デュー・ディリジェンスや救済に取り組むことを定めた人権に関する当社グループの指針です。当社創業者渋沢栄一「正しい道理で追求した利益だけが持続し、社会を豊かにできる」を共有する価値観とする当社グループは、サステナビリティ推進基本方針に沿った本方針のもと、当社グループに係わるすべてのステークホルダーの人権を尊重して、事業活動を推進してまいります。



国連グローバル・コンパクト参加

当社は、「滋澤倉庫グループ人権方針」の制定に伴い、国連グローバル・コンパクトに署名し、2023年4月3日に参加企業として登録されました。

【国連グローバル・コンパクトについて】

国連グローバル・コンパクトは、世界最大のサステナビリティイニシアチブで、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。参加企業は、国連グローバル・コンパクトが掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を順守、実践し、事業活動を展開することが求められています。

リニューアブル燃料によるトラック輸送をサントリーホールディングス株式会社と共同実施

当社は、サントリーホールディングス株式会社と共同で、CO2排出量削減が期待されるリニューアブル燃料によるトラック輸送を実施いたしました。

使用した燃料は、フィンランドのエネルギー企業、ネステ社が開発したリニューアブルディーゼルです。これは、生物（バイオ）由来の食品と競合しない廃食油等から精製された燃料で、軽油を使用した際の比較でCO2の排出量を約90%削減できるとされています。当社の千葉配送営業所（千葉県千葉市）と、神奈川県下のサントリーグループの物流センターとの間を、当社グループの大型トラックで往復輸送を実施いたしました。

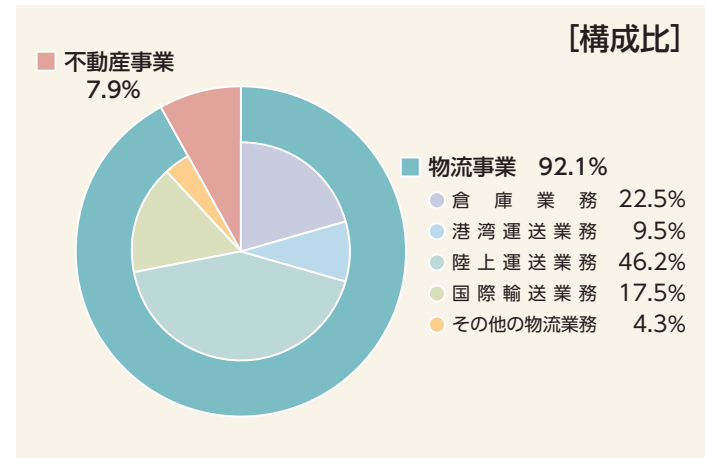
当社グループは、サステナビリティ推進基本方針において、「地球温暖化の防止」をマテリアリティ（重要課題）の一つに掲げ、陸上運送業務におけるCO2排出量削減に取り組んでおります。本件により、リニューアブル燃料によるトラック輸送の拡大に向けた課題の検証を進めるほか、輸送の効率化やモーダルシフトなど、様々な施策を通じて、持続可能で豊かな社会の実現に取り組んでまいります。



セグメント別営業収益

区 分	当 期
物 流 事 業	72,549
倉 庫 業 務	16,308
港 湾 運 送 業 務	6,879
陸 上 運 送 業 務	33,532
国 際 輸 送 業 務	12,725
その他の物流業務	3,103
不 動 産 事 業	6,199
セグメント間の内部営業収益	△244
連 結 営 業 収 益 合 計	78,504

(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

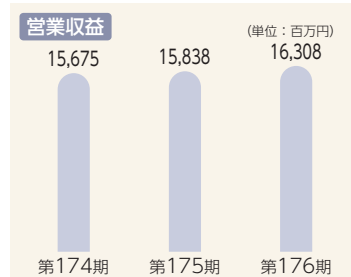


セグメント別の概況

物流事業

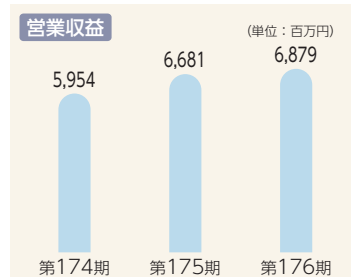
倉庫業務

化粧品、機械部品等の保管業務や流通加工業務が増加したことにより、営業収益は前期比4億7千万円(3.0%)増の163億8百万円となりました。



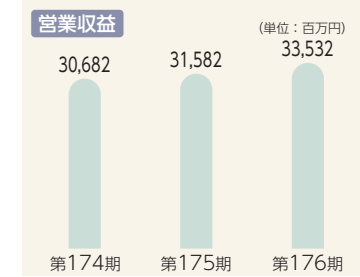
港湾運送業務

船内荷役業務や輸出入荷捌業務が増加したことにより、営業収益は前期比1億9千7百万円(3.0%)増の68億7千9百万円となりました。



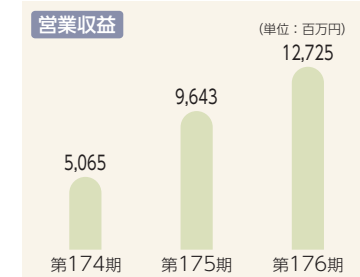
陸上運送業務

飲料、輸入貨物、機械部品等の輸配送業務が好調に推移したことにより、営業収益は前期比19億5千万円(6.2%)増の335億3千2百万円となりました。

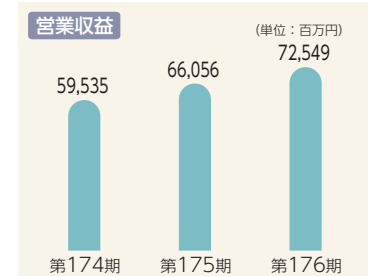


国際輸送業務

輸入航空貨物の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことにより、営業収益は前期比30億8千2百万円(32.0%)増の127億2千5百万円となりました。

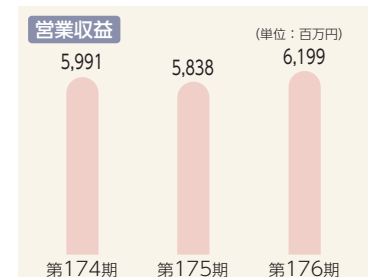


この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比64億9千2百万円(9.8%)増の725億4千9百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による仕入れ運賃や光熱動力費等が増加したことにより、前期比61億1千6百万円(9.8%)増の688億4千2百万円となりました。以上により、営業利益は前期比3億7千5百万円(11.3%)増の37億6百万円となりました。



不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前期比3億6千万円(6.2%)増の61億9千9百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務の増加に伴う作業費や単価上昇による光熱動力費が増加し、前期比1億3千2百万円(4.7%)増の29億4千3百万円となりました。以上により、営業利益は前期比2億2千8百万円(7.6%)増の32億5千5百万円となりました。



● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	41,366	37,094
固定資産	74,448	71,868
有形固定資産	50,289	49,635
無形固定資産	971	1,083
投資その他の資産	23,187	21,149
繰延資産	16	28
①▶ 資産合計	115,831	108,991
(負債の部)		
流動負債	23,264	15,740
固定負債	34,693	39,595
②▶ 負債合計	57,958	55,336
(純資産の部)		
株主資本	51,004	48,518
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,444	6,391
利益剰余金	36,847	34,304
自己株式	△ 134	△ 24
その他の包括利益累計額	6,068	4,815
非支配株主持分	799	320
③▶ 純資産合計	57,872	53,655
負債及び純資産合計	115,831	108,991

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
④▶ 営業収益	78,504	71,746
営業原価	69,832	63,793
営業総利益	8,671	7,953
販売費及び一般管理費	3,777	3,437
⑤▶ 営業利益	4,894	4,516
営業外収益	1,187	2,636
営業外費用	233	227
⑥▶ 経常利益	5,847	6,924
特別利益	301	—
特別損失	813	128
税金等調整前当期純利益	5,335	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,492
法人税等調整額	△ 33	27
当期純利益	3,811	5,276
非支配株主に帰属する 当期純利益	52	18
⑦▶ 親会社株主に帰属する 当期純利益	3,759	5,257

① 総資産

平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことや、投資有価証券の時価評価による増加等により、前期末比68億3千9百万円増の1,158億3千1百万円となりました。

② 負債

借入金が増加等により、前期末比26億2千2百万円増の579億5千8百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことや、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比42億1千7百万円増の578億7千2百万円となりました。

④ 営業収益

物流事業の各業務において取扱量が増加し、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことに加え、第2四半期より連結子会社が増加したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前期比67億5千7百万円(9.4%)増の785億4百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流および不動産の両事業で増益となり、前期比3億7千7百万円(8.4%)増の48億9千4百万円となりました。

⑥ 経常利益

前期に発生した一時的な持分法による投資利益が解消したことにより、前期比10億7千7百万円(15.6%)減の58億4千7百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益に負ののれん発生益を計上したものの、特別損失に固定資産処分損や一部資産の減損損失を計上したことにより、前期比14億9千8百万円(28.5%)減の37億5千9百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,729	6,033
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,742	△ 868
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035	△ 3,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	59
現金及び現金同等物の増減額	2,178	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	20,146	18,450
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	157
現金及び現金同等物の期末残高	22,324	20,146

⑧ 営業活動によるキャッシュフロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上による資金留保等により、67億2千9百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュフロー

定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、27億4千2百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュフロー

長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済や配当金の支払い等により、20億3千5百万円の減少となりました。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,320名
主要な事業内容	物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務) 不動産事業

本店および主要な事業所 (2023年6月29日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7251
営業開発部	本店同所在地 電話(03)5646-7277
国際営業部	本店同所在地 電話(03)5646-7083
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地 電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地 電話(03)5646-7518

役員 (2023年6月29日現在)

※取締役社長兼社長執行役員	物流部門管掌	大隅毅
※取締役兼専務執行役員	不動産部門・管理部門管掌	倉谷伸之
取締役兼常務執行役員	物流部門副担当	大橋武
取締役		松本伸也
取締役		力石晃一
取締役		山田夏子
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎二
監査役		志々目昌史
監査役		吉田芳一
監査役		柏崎博久

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也、力石晃一および山田夏子の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役志々目昌史、吉田芳一および柏崎博久の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2023年6月29日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

上級執行役員	管理部門管掌役員補佐 経理部担当	星正俊
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	中部支店長	大宮栄一
上級執行役員	神戸支店長	浅原邦康
上級執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	澁澤ファシリティアーズ(株) 代表取締役社長	菅野康弘
執行役員	平和みらい(株)代表取締役社長	佐瀬正文
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	旗浩志
執行役員	総合企画部長兼サステナビリティ推進室長	森山宗樹
執行役員	経理部長	池田覚
執行役員	内部監査室長	山田政和
執行役員	広域営業部長	神田純一

株式の状況 (2023年3月31日現在)

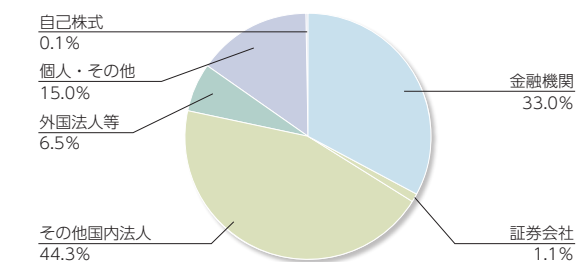
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	15,217,747株
株主数	3,676名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	964	6.3
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(学)帝京大学	422	2.8
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2

(注) 1. 持株比率は自己株式(13,138株)を控除して計算しております。
2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式52,300株が含まれておりません。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。 当社ホームページアドレス https://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。